

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年4月14日

【中間会計期間】 第18期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社トリプルアイズ

【英訳名】 TRIPLEIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 片渕 博哉

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー32階

【電話番号】 03-3526-2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 近藤 一寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー32階

【電話番号】 03-3526-2201(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 近藤 一寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期 連結会計年度
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上収益 (千円)	2,737,155	2,809,958	5,665,355
税引前中間(当期)利益(は損失) (千円)	55,927	54,710	546,097
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益(は損失) (千円)	53,196	36,201	467,109
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (千円)	59,231	32,639	445,104
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,714,434	1,366,776	1,334,730
総資産額 (千円)	6,364,853	4,779,296	5,303,097
基本的1株当たり 中間(当期)利益(は損失) (円)	6.43	4.32	56.08
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益(は損失) (円)	6.43	4.28	56.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.9	28.6	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,065	149,788	32,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,309	175,608	78,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,558	285,983	346,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,301,230	1,493,975	1,754,139

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第17期第3四半期連結会計期間末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第17期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当中間連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較・分析を行っております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 12. 初度適用」をご覧ください。

また、2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国をはじめとする主要国の金融政策転換や通商政策の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡での緊張高まりを背景としたエネルギー価格のボラティリティ（変動）など、地政学リスクによる不透明感が継続いたしました。こうしたコスト増への懸念が残る一方で、デジタルトランスフォーメーション（DX）投資への意欲は底堅く推移いたしました。わが国経済におきましては、原材料費やエネルギーコストの高騰も相まって、企業においては省人化・自動化が喫緊の課題となっております。これらを解決する手段として、AI（人工知能）技術への期待はかつてない高まりを見せております。

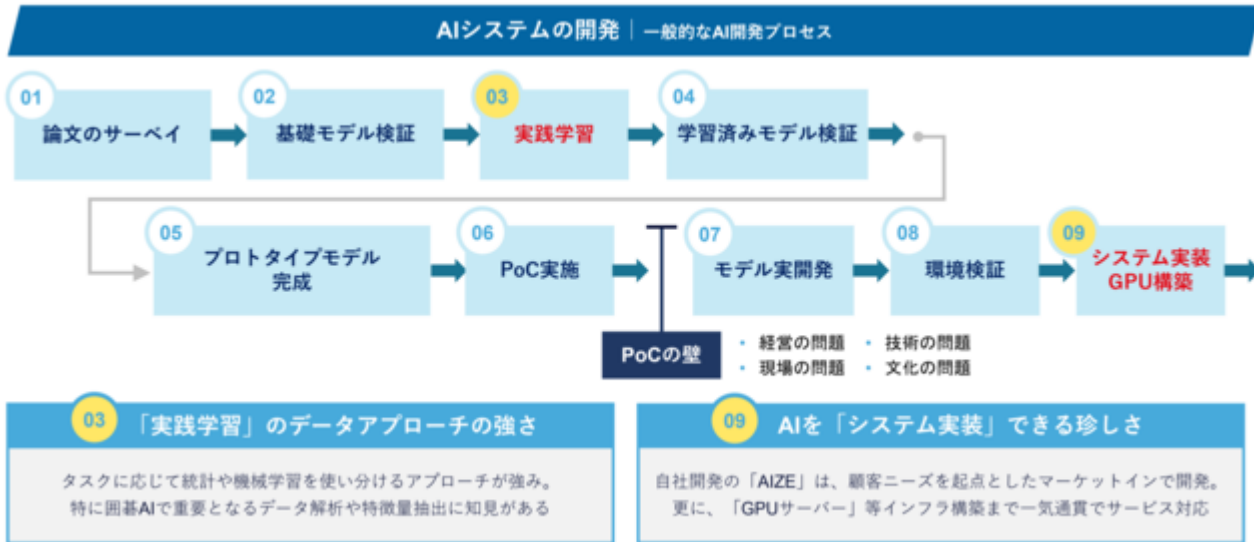
当中間連結会計期間におけるAI業界の動向といたしましては、生成AI（Generative AI）の活用が「実験的導入（PoC）」のフェーズを脱し、具体的な投資対効果（ROI）を追求する「社会実装」のフェーズへと本格的に移行いたしました。特筆すべきは、AIが単なる対話ツールから、自律的にタスクを計画・実行する「AIエージェント（Agentic AI）」へと進化したことです。これにより、サイバー空間のみならず、製造・物流・交通といった物理空間におけるAI活用、すなわち「フィジカルAI」の領域においても市場が急拡大しております。

このような経営環境の下、当社グループは「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念のもと、ビジョン達成に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。特に、AIプラットフォームとシステムインテグレーションの融合による「AIの実装」、およびグループシナジーを活かした自動車・GPUインフラ領域での高付加価値サービスの提供に注力いたしました。また、社内においては「テクノロジーファースト」の文化を深化させ、全エンジニアがAI開発ツールを駆使する「AIネイティブ化」を推進することで、開発プロセスの生産性向上と品質の高度化を図っております。

<当社グループの優位性>

当社グループが持続的な成長を実現し得る最大の要因は、AIの研究開発からシステム実装、さらにはその稼働基盤となるインフラ（GPU）構築までを一気通貫で完遂できる『社会実装力』にあります。

多くのAI開発プロジェクトが実証実験（PoC）の段階で停滞する『PoCの壁』に直面する中、当社は基礎論文の調査からモデル開発、そして顧客の既存システムへの組み込みまでをワンストップで提供できる稀有な体制を構築しております。特に、世界大会優勝の実績を持つ囲碁AI開発で培った『実践学習』のアプローチは、統計的手法と機械学習をタスクに応じて最適に使い分けることを可能にし、データ解析や特徴量抽出において他社と一線を画す精度の高さを実現しております。加えて、画像認識プラットフォーム『AIZE』は、顧客ニーズを起点とした『マーケットイン』の発想により自社開発されており、柔軟なカスタマイズ性と導入の容易さが、現場レベルでのDX定着を加速させています。



また、当社グループの競争優位性の源泉は、ハードウェアとソフトウェアの双方に精通したハイブリッドなエンジニア組織にもあります。AI・DX領域においては、囲基AIの研究開発ネットワークを通じて採用・育成された最先端のエンジニア約190名が、顧客のビジネス変革を強力に支援しております。一方、自動車設計領域においては、大手自動車メーカーの設計開発に40年以上にわたり携わり、関与特許実績140件超を有する約160名の熟練エンジニアが在籍しております。この『最先端AI』と『伝統的エンジニアリング』の融合こそが、昨今のトレンドである『フィジカルAI（実世界で機能するAI）』の開発に繋がるものと考えております。

さらに、AI開発に不可欠な計算資源においても、当社グループは高性能GPUサーバーの導入から保守・運用、データセンター構築までを自社で完結できる体制を有しております。半導体不足やクラウドコストの高騰が課題となる中、インフラ層からアプリケーション層までを垂直統合で提供できる当社の強みは、セキュリティとコストパフォーマンスを重視するエンタープライズ顧客からの信頼獲得に直結しております。

AIプロフェッショナル DXエンジニア	自動車設計エンジニア	GPUエンジニア
人員数 193名 最先端AIの研究開発+ 顧客のDX支援を強力にサポート UEC杯囲基AI大会1位の研究開発ネットワーク を活用し、優秀な人材の採用・育成にも 力を入れる	人員数 160名 大手自動車メーカーの設計開発で 40年超の実績 関与特許実績140件超。ハードウェア・ソフ トウェアの両輪で技術を高める 自動車設計のプロフェッショナル集団	人員数 9名 高性能PCの導入～運用を トータル支援 高性能PCの設置から保守・運用まで 一貫して対応できる、ハードウェアエンジニア とソフトウェアエンジニアを揃える
世界大会 第1位	大手自動車 メーカーとの 取引実績 40年超	販売累計台数・ 全国シェア 3年連続 全国1位
G検定合格者 ※1 総勢25名	関与特許実績 140件超	購入顧客数・ 全国シェア 3年連続 全国1位
中最上級 エンジニア 155名	空調 トヨタ車体内 シート 豊田紡織内 シェア1位	自社データセンター 稼働顧客数・ 全国シェア 3年連続 全国1位

※1：一般社団法人日本ディープラーニング協会が主催する検定。事業に活用できるAIの知識を検定試験する

*東京商工リサーチ調べ。人員数情報は2025年4月時点

<当社グループ戦略>

当社グループはこの強固な事業基盤をテコに、AIの社会実装を加速させるべく『3つの成長エンジン』を主軸とした成長戦略を推進しております。



第1の戦略は、顔認証・生体認証システムによる『公正・安全』な社会インフラの構築です。当社の顔認証技術は、単なる利便性の提供を超え、スマートフォンの普及だけでは解決できない『本人確認の厳格化』が求められる領域へと展開しております。具体的には、エンターテインメント分野におけるチケット不正転売防止、Web試験での替え玉受験防止、さらには小売業界における特定の顧客層へのサービス提供など、公平性と安全性が価値となる市場において、高単価かつ不可欠なインフラとしての導入を加速させております。

本人性の厳格化が求められる領域に特化

当社製品は、勤怠・決済（所有認証）の領域においては既に一定程度普及済み。これからは、スマホ・カードでは解決できない「本人性の厳格化」が求められる領域に特化することで、高単価かつ必須性の高い市場を獲得する。

具体的な注力領域

公平性の担保が求められる領域

- ・ エンタメ（チケット）
- ・ リテール（限定品）における不正転売・買占め防止

リスク管理が求められる領域

- ・ Web試験での本人確認
- ・ カスハラ対策
- ・ 徘徊見守りなどのブラック/ホワイトリスト検知

当社の競争優位性

顔認証カスタマイズ実績

- ・ カメラ、クラウド・オンプレ・スマホなど環境依存せず、API/SDKで柔軟に連携することが可能

大量高速処理

- ・ 数万人規模のイベントや商業施設でも遅延なく認証・判定することが可能



第2の戦略は、製造・印刷業をはじめとするレガシー産業へのAI実装の深化です。クラウド完結型のAIベンダーが多い中、当社は現場のオペレーションに深く入り込む『エッジAI』と『フィジカルAI』を組み合わせることで、顧客固有の課題に合致した実効性の高いソリューションを提供しております。特に、日本の産業基盤である自動車やIP（知的財産）関連産業においては、単なる概念実証（PoC）にとどまらず、工数削減や歩留まり改善といった明確な投資対効果（ROI）を創出する『実益直結型』の提案を行い、顧客企業の収益構造改革に貢献してまいります。

製造・印刷現場のDX推進

クラウド完結型のAIベンダーが苦手とする「エッジAI」と「フィジカルAI」を組み合わせることで、実益に直結するソリューションを提供していく。



第3の戦略は、産学連携を通じた技術シーズの事業化と人材エコシステムの拡大です。当社は産官学連携のハブとして、大学の先端研究シーズをシステム化し、自治体や公共機関へ展開するモデルを構築しております。この取り組みは、新たな収益機会の創出にとどまらず、共同研究を通じて優秀な学生エンジニアとの接点を強化するリクルーティング・エコシステムとしても機能しており、持続的な技術革新を支える原動力となっております。

産官学連携のハブへ

大学の研究シーズをシステム化し、自治体・公共へ展開。
優秀なAI人材のリクルーティング・エコシステムも確立。



また、これらの事業戦略を支える基盤として、当社は全社員がAIスキルを高め、業務プロセスそのものを変革する『AIネイティブな組織』への進化を遂げています。『テクノロジーで社会課題を解決するSIパートナー』として、既存事業の有機的な成長に加え、M&Aや資本業務提携による非連続な成長も視野に入れ、成長を加速してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益は2,809,958千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は70,309千円(前年同期は営業損失49,924千円)、親会社の所有者に帰属する中間利益は36,201千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する中間損失53,196千円)となりました。

具体的な注力領域

製造業

- ・ 「自社専用生成AI」でナレッジ継承

印刷業

- ・ 全数検品によるロス削減、製版業務効率化

新技術投資

- ・ 工場自動化に向けたフィジカルAI研究開発

当社の競争優位性

圧倒的な課題解像度

- ・ AI Lab顧客の80%が製造・印刷業。ドメイン知識が深く、「AIPoC」提案ではなくROI(人件費削減・歩留まり改善)を明確化した提案が可能。

日本産業の強みと連動

- ・ 自動車、IP産業(漫画・アニメ)など日本の技術力が強い産業に密着。

具体的な注力領域

社会実装パイプライン

- ・ 研究を自治体へ。教育委員会等とのパイプを作り、他商材へクロスセル。

採用ルート強化

- ・ 共同研究を通じた学生エンジニアとの接点強化。

離島・僻地の教育モデル

- ・ 北海道大学と連携。AI/GPUで対面以上の教育環境を構築。

当社の競争優位性

研究開発実装力

- ・ 囲碁AIや顔認証で培った力で、学術理論を即座に「社会実装」できるエンジニアカ。

日本産業の強みと連動

- ・ 大学・自治体との技術顧問契約による知見の収益化モデル。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントは、AI/システム開発を行うAIインテグレーション、AI搭載の自社プロダクトサービスを行うAIプロダクト、自動車設計を行うエンジニアリングの3つのサブセグメントにより構成されています。

- ・AIインテグレーションにおきましては、商流の見直しやエンジニア単価の上昇施策が奏功し、社員1人当たり月平均売上高は前年同四半期の1,296千円から当第2四半期は1,647千円へと大幅に増加しました。また、ビジネスパートナー粗利率も同13.4%から15.8%へと上昇基調にあります。需要面では、生成AI関連の開発ニーズが引き続き安定的に拡大しており、特に企業の社内データを活用したRAG（検索拡張生成）開発、AI駆動開発、図面見積AI、車両異常検知AIなど、多岐にわたる案件を受注いたしました。また、単発のAI開発契約から継続的なAI請負案件へと繋がる事例が増加しており、収益基盤の安定化が進んでおります。大手商社系列物流会社から基幹システム開発を受注し、4月より案件がスタートすることとなり、物流分野へのAI社会実装を加速させております。
- ・AIプロダクトにおきましては、顔認証勤怠アプリ「アルろく for LINE WORKS」が順調に導入数を伸ばし、利用ID数は4,000IDを突破いたしました。LINE WORKS株式会社との共同販促も本格化しており、大手製薬会社、大手カーディーラーでの導入が今期スタートを予定しております。また、AIZE Bizについては大手食品卸グループの導入が今期よりスタートを予定しており、国産タブレットシェアトップであるLIMNO社とソフトウェア開発における協力がスタートいたしました。このような事業進捗を背景に当社AIプロダクトにおける累計ID数が15万IDを突破し、AI社会実装が進行しております。
- ・エンジニアリングにおきましては、エンジニア人数減が収束し、現在では新卒・中途採用を強化するフェーズへと移行しております。案件増により請負工数が増加傾向にあり、第1四半期から引き続き第2四半期は順調に業績が進捗しました。また、新たな付加価値創出の取り組みとして、AIソフトウェア開発プロジェクトチームが開発した自動車設計業務効率化ソフトの導入により年間4000時間の工数削減を見込んでおります。機密性の高い設計書データを扱うための「ローカルLLM（大規模言語モデル）」を活用したナレッジ検索システムの実装に向けた研究開発も引き続き進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上収益は2,427,878千円(前年同期比4.3%増)となり、セグメント利益は122,416千円(前年同期比16.9%増)となりました。

(GPUサーバー事業)

当セグメントにおきましては、AI市場の拡大に伴う計算資源への需要変化を的確に捉え、事業構造の転換を推進しております。

当中間連結会計期間においては、3月末決算企業へのAI開発用途向けGPUサーバーの販売が進捗し、売上総利益が前期比113.2%で着地しました。暗号資産マイニング収入は市場価格の悪化を受けて低迷し、また、当中間連結会計期間末の暗号資産相場の影響を受けて暗号資産評価損を23,019千円計上しております。事業面では、第1四半期より「AI開発支援サービス」を開始し、ゼロフィールド社とトリプルアイズ社のAI開発ノウハウと連携することで、「GPUサーバー導入からAIモデル開発まで」を一気通貫で支援する体制を整え、実績獲得を狙っております。また、電力・脱炭素領域の第一人者である柏崎氏を顧問に招聘し、電力活用としてのマイニング事業の展開や、環境配慮型データセンターの構築に向けた事業戦略を促進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上収益は388,325千円(前年同期比6.5%減)となり、セグメント損失は52,106千円(前年同期はセグメント損失154,654千円)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,779,296千円となり、前連結会計年度末に比べ523,800千円減少いたしました。流動資産は2,517,387千円(前連結会計年度末比404,139千円減)となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物が420,204千円減少したことによるものであります。また、非流動資産は2,261,908千円(前連結会計年度末比119,661千円減)となりました。主な減少要因は、使用権資産が61,913千円、無形資産が54,352千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,412,519千円となり、前連結会計年度末に比べ555,846千円減少い

たしました。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務が47,821千円、社債及び借入金(流動)が38,048千円、未払法人所得税が37,539千円、契約負債が188,178千円、社債及び借入金(非流動)が176,840千円、リース負債(非流動)が49,413千円減少したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は1,366,776千円となり、前連結会計年度末に比べ32,045千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が36,201千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して260,163千円減少し、1,493,975千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は149,788千円(前年同期は59,065千円の獲得)となりました。主な要因は、税引前中間利益の計上54,710千円(前年同期は税引前中間損失55,927千円)、減価償却費及び償却費の計上110,456千円(前年同期は225,721千円)、営業債務及びその他の債務の減少52,883千円(前年同期は123,818千円の減少)、契約負債の減少188,178千円(前年同期は127,520千円の増加)、法人所得税の支払43,351千円(前年同期は32,581千円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は175,608千円(前年同期は85,309千円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入160,041千円(前年同期はなし)等であります。また、前年同期は長期貸付けによる支出121,835千円等がございました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は285,983千円(前年同期は873,558千円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出210,180千円(前年同期は204,846千円)、リース負債の返済による支出70,803千円(前年同期は32,379千円)等であります。また、前年同期は株式の発行による収入1,101,319千円等がございました。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は41,522千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,388,100	8,388,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,388,100	8,388,100		

(注)提出日現在発行数には、2026年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日		8,388,100		22,075		12,065

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福原 聖子	東京都葛飾区	2,282,000	27.20
株式会社コスモウエア	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号アルカセントラル14階	1,800,000	21.45
株式会社ゲームカードホールディングス	東京都新宿区西新宿六丁目18番1号	400,000	4.76
一般社団法人恵那会	三重県いなべ市員弁町大泉新田40番地12	370,800	4.42
J P E 第1号株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館21階	341,100	4.06
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番地の8 TOKAIビル	250,000	2.98
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	232,600	2.77
株式会社キューブシステム	東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウイズタワー	200,000	2.38
間中 啓次	茨城県猿島郡	163,000	1.94
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	127,900	1.52
計		6,167,400	73.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,383,100	83,831	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	8,388,100		
総株主の議決権		83,831	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への参加により、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2024年9月1日)	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,613,923	1,914,180	1,493,975
営業債権及びその他の債権		722,213	743,522	774,863
棚卸資産		477,458	146,129	141,553
その他の金融資産	10	3,850	27,816	7,008
その他の流動資産		181,825	89,878	99,985
流動資産合計		2,999,272	2,921,527	2,517,387
非流動資産				
有形固定資産		369,568	325,887	311,131
使用権資産		391,266	539,359	477,446
のれん		645,240	650,240	650,240
無形資産		502,584	302,642	248,289
その他の投資	10	25,839	11,575	12,855
その他の長期金融資産	10	240,880	228,442	258,565
その他の非流動資産		14,157	3,991	313
繰延税金資産		213,533	319,430	303,066
非流動資産合計		2,403,072	2,381,569	2,261,908
資産合計		5,402,345	5,303,097	4,779,296

(単位：千円)

	注記	移行日 (2024年9月1日)	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		538,398	595,700	547,878
社債及び借入金	10	894,764	564,644	526,596
リース負債		53,199	134,921	124,783
未払法人所得税		32,611	43,820	6,280
引当金		16,499	324	-
契約負債		620,706	437,718	249,540
その他の流動負債		364,684	284,447	310,038
流動負債合計		2,520,864	2,061,578	1,765,118
非流動負債				
社債及び借入金	10	1,429,018	1,055,146	878,306
リース負債		310,144	371,223	321,810
退職給付に係る負債		383,764	349,799	320,440
引当金		58,453	65,148	65,265
その他の非流動負債		50,766	53,285	49,395
繰延税金負債		23,624	12,184	12,184
非流動負債合計		2,255,773	1,906,787	1,647,401
負債合計		4,776,637	3,968,366	3,412,519
資本				
資本金	6	56,922	22,075	22,075
資本剰余金	6	1,766,680	2,020,412	2,022,373
利益剰余金		1,197,501	762,275	726,074
その他の資本の構成要素		393	54,519	48,402
親会社の所有者に帰属する持分合計		625,707	1,334,730	1,366,776
資本合計		625,707	1,334,730	1,366,776
負債及び資本合計		5,402,345	5,303,097	4,779,296

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	5, 8	2,737,155	2,809,958
売上原価		1,843,955	1,920,544
売上総利益		893,199	889,413
販売費及び一般管理費		1,003,025	845,445
その他の収益		61,538	51,334
その他の費用		1,637	24,993
営業利益(は損失)		49,924	70,309
金融収益		16,245	3,753
金融費用		22,247	19,352
税引前中間利益(は損失)		55,927	54,710
法人所得税費用		2,731	18,509
中間利益(は損失)		53,196	36,201
中間利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		53,196	36,201
中間利益(は損失)		53,196	36,201
1株当たり中間利益(は損失)	9		
基本的1株当たり中間利益(は損失) (円)		6.43	4.32
希薄化後1株当たり中間利益(は損失) (円)		6.43	4.28

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間利益(は損失)		53,196	36,201
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		6,035	3,561
その他の包括利益合計		6,035	3,561
中間包括利益		59,231	32,639
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		59,231	32,639
中間包括利益		59,231	32,639

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
					新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2024年9月1日		56,922	1,766,680	1,197,501		393	393	625,707
中間損失()				53,196				53,196
その他の包括利益						6,035	6,035	6,035
中間包括利益				53,196		6,035	6,035	59,231
新株の発行	6	624,783	492,364					1,117,147
株式報酬取引					30,811		30,811	30,811
減資		661,660	661,660					
利益剰余金への振替			902,335	902,335				
所有者との取引額等合計		36,877	251,689	902,335	30,811		30,811	1,147,958
2025年2月28日		20,045	2,018,370	348,362	30,811	6,428	24,382	1,714,434

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素		合計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の再 測定		
2025年9月1日	22,075	2,020,412	762,275	32,907	6,697	28,309	54,519	1,334,730
中間利益			36,201					36,201
その他の包括利益					3,561		3,561	3,561
中間包括利益			36,201		3,561		3,561	32,639
新株予約権の失効		1,961		2,555			2,555	594
所有者との取引額等合計		1,961		2,555			2,555	594
2026年2月28日	22,075	2,022,373	726,074	30,352	10,259	28,309	48,402	1,366,776

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(は損失)	55,927	54,710
減価償却費及び償却費	225,721	110,456
金融収益	16,245	3,753
金融費用	22,247	19,352
棚卸資産の増減額(は増加)	22,990	4,575
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	78,238	31,290
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	123,818	52,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,208	33,413
契約負債の増減額(は減少)	127,520	188,178
その他の増減額	136,240	27,664
小計	107,715	92,759
利息及び配当金の受取額	1,208	1,745
利息の支払額	17,277	15,422
法人所得税の支払額	32,581	43,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,065	149,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,926	1,165
有形固定資産の売却による収入	1,295	
無形資産の取得による支出	36,835	1,087
無形資産の売却による収入		47,854
長期貸付けによる支出	121,835	1,200
定期預金の解約による収入		160,041
保険積立金の積立による支出	8,462	7,000
保険積立金の解約による収入	86,461	
その他	28,992	21,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,309	175,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	
長期借入金の返済による支出	204,846	210,180
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	1,101,319	
株式の発行による支出	6,420	
新株予約権の発行による収入	30,811	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,074	
リース負債の返済による支出	32,379	70,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,558	285,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	847,314	260,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,916	1,754,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,301,230	1,493,975

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社トリプルアイズ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所はホームページ(URL <https://www.3-ize.jp/>)で開示しております。

当中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは2025年9月1日に開始する当連結会計年度の中間連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2024年9月1日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「12. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当中間連結会計期間において当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は現在評価中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示 及び開示	2027年1月1日	財務諸表における表示及び開示に関する 現行の会計基準であるIAS第1号を置き 換える新基準

3. 重要性がある会計方針

以下の会計方針は、本要約中間連結財務諸表(移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

連結財務諸表には、原則として全ての子会社を含めております。子会社は、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが以下の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配していると考えております。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社グループによる支配の有無は、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しております。

子会社の収益及び費用は、子会社の取得日から連結財務諸表に含めております。

子会社の決算日は当社の決算日と一致しております。当社及び子会社は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。

当社グループ内の残高、取引高、収益及び費用は、重要性が乏しい場合を除き、全額を相殺消去しております。

子会社に対する所有持分の変動のうち、子会社に対する支配の喪失とならないものについては、資本取引として処理することとしております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識することとしております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理をしております。

取得対価は、取得企業が移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の取得日公正価値の合計額で測定しております。

のれんは、取得対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日時点における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。

企業結合を達成するために発生した取得関連コストは、発生時に費用として認識しております。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目について暫定的な金額で連結財務諸表上認識しております。測定期間中、取得日時点で存在し、それを知っていたならば取得日時点で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況について入手した新しい情報を反映するために、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及修正します。測定期間は取得日から1年を超えないことはありません。

(3) 金融商品

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

非デリバティブ金融資産は、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの発生日に当初認識しております。

金融資産について、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に、当初認識時において分類しております。

当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益に認識しております。

() 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

() 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。また、償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合には、認識の中止をしたときに、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

() 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(c) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及び契約資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識することとしております。

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定することとしております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定することとしております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。この際、信用リスク特性ごとに、過去の貸倒実績率を考慮した引当率を帳簿価額に乗じて予想信用損失を測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒が法的に確定した段階で、予想信用損失を帳簿価額から直接償却しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(d) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

非デリバティブ金融負債は、契約条項の当事者となった取引日に当初認識し、償却原価で測定しております。当初認識時には、公正価値からその発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

割引の効果の重要性が乏しい金融負債を除き、実効金利法を用いて償却原価で測定しております。また、償却原価で測定する金融負債に係る利息発生額は連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

(c) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された義務が免責、取消、又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクを負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価の全てを含めており、総平均法に基づいて算定されております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除した額であります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去及び原状回復に係る費用の見積額が含まれております。

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を耐用年数にわたって、主として定額法により減価償却しております。主な有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後ののれんについては、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

減損については、「(9) 非金融資産の減損」に記載しております。

無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(a) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(b) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在の公正価値で測定しております。

(c) 自己創設無形資産(開発資産)

開発(又は内部プロジェクトの開発局面)における支出は、以下の全てを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出は全て発生時に費用処理しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

(d) 暗号資産

当社グループは、暗号資産をIAS第38号「無形資産」に基づく無形資産として認識し、取得原価で当初測定しております。また、暗号資産は耐用年数を確定できない無形資産とみなし、償却を行っておりません。

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産の耐用年数にわたり定額法により償却しております。償却は、当該資産が使用可能となった時点に開始しております。主な無形資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関連資産	2～18年

耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数及び償却方法は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) リース

契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

借手としてのリースについては、リースの開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は開始日において取得原価で測定しております。開始日後においては、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで借手に移転する場合又は、使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、定額法により減価償却しております。それ以外の場合は、開始日から使用権資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプション又は行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を加えて決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しております。通常、追加借入利率を割引率として用いております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについてIFRS第16号「リース」第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積っております。減損の兆候の有無に関わらず、耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産、及び企業結合で取得したのれんについては毎期減損テストを実施しております。

回収可能価額は、資産、資金生成単位の使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち、いずれが高い金額としております。使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・インフロー及びアウトフローの見積額を貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクの市場評価を反映した税引前の割引率により割り引いて算定した現在価値であります。

個別資産について、回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。企業結合により取得したのれんは、取得日以降、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる当社グループの資金生成単位(単位グループ)に配分して減損テストを行っております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位(単位グループ)の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産、資金生成単位(単位グループ)の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位(単位グループ)に関連して認識した減損損失は、最初に、当該資金生成単位(単位グループ)に配分したのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分により、当該単位の中の他の資産に配分しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れておりません。のれん以外の資産の減損損失については、報告期間ごとに、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(10) 引当金

過去の事象の結果として、合理的に見積り可能な法的又は推定的債務を現在の負債として負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高い場合に、引当金を認識しております。

引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出(将来キャッシュ・フロー)の最善の見積りを行い測定しております。貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前の割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

なお、引当金の主な内容は以下のとおりであります。

資産除去債務

資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。当該資産除去債務は、使用見込期間を取得から3～22年と見積り、割引率は0.254～1.117%を使用して計算しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、期末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(11) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された勤務の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職給付

当社グループの子会社の一部では、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しております。過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されることについて合理的な保証が得られた時に認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の耐用年数にわたり定期的に収益に認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を採用しており、持分決済型として会計処理しております。

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定しております。また、その後の情報により確定すると見込まれるストック・オプションの数が従前の見積りと異なることが示された場合には、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した商品又は役務を顧客に移転し、顧客が当該商品又は役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。収益は顧客への財の移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引・割戻し及び付加価値税等を控除後の金額で測定しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

AIソリューション事業

機器の販売、サービス提供、技術者の派遣、開発案件の請負などを提供しております。このうち、機器の販売に関しては、顧客の検収時点で収益を認識しております。サービス提供、技術者の派遣については期間に応じて収益を認識しております。また、開発案件の請負については、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法に基づき進捗度を合理的に測定し、進捗度に応じて収益を認識しております。

GPUサーバー事業

機器の販売及び保守管理サービスなどを提供しております。このうち機器の販売については顧客の検収時点で収益を認識しております。保守管理サービスについては期間に応じて収益を認識しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産は、当該資産の償却期間が1年以内である場合を除き、各契約期間にわたり、関連する収益に対応させて定額法で償却しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

金融費用は、主として支払利息、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益に認識しております。

当期税金

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

繰延税金

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異等に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異

- ・取引時に、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合

当社グループは、グループ通算制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている法定税率(及び税法)に基づいて、資産が実現される又は負債が決済される期に適用されると予想される税率(及び税法)によって測定されます。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、以下のいずれかの場合に相殺しております。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

繰延税金資産の帳簿価額は期末日現在で再検討しております。一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった場合、繰延税金資産の帳簿価額をその範囲で減額しております。また、当該評価減額は、十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で戻し入れております。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、年間の見積実効税率を基に算定しております。

(17) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各報告期間の自己株式を調整した発行済普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整して計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(「3. 重要性がある会計方針 (9) 非金融資産の減損」)
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断(「3. 重要性がある会計方針 (16) 法人所得税」)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」及び「GPUサーバー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AIソリューション事業」は主に、AI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネス・自動車に関するエンジニアリングビジネス、ストック型AIプラットフォームビジネスを行っております。

「GPUサーバー事業」は主に、高性能パソコンの開発・販売・運用及びデータセンターのインフラ構築から施工、システム開発、保守・運用まで提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結計
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,321,835	415,320	2,737,155		2,737,155
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,300		6,300	6,300	
計	2,328,135	415,320	2,743,455	6,300	2,737,155
セグメント利益 (は損失)	104,729	154,654	49,924		49,924
金融収益	1,742	14,502	16,245		16,245
金融費用	16,641	5,606	22,247		22,247
税引前中間利益 (は損失)	89,830	145,758	55,927		55,927

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結計
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,421,632	388,325	2,809,958		2,809,958
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,246		6,246	6,246	
計	2,427,878	388,325	2,816,204	6,246	2,809,958
セグメント利益 (は損失)	122,416	52,106	70,309		70,309
金融収益	4,997	615	5,613	1,859	3,753
金融費用	16,382	4,829	21,212	1,859	19,352
税引前中間利益 (は損失)	111,031	56,320	54,710		54,710

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
授権株式数		
普通株式	20,000,000	20,000,000
発行済株式数		
期首残高	7,456,300	8,388,100
期中増加(注) 2	921,800	
期中減少		
中間期末残高	8,378,100	8,388,100

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済みであります。
2. 前中間連結会計期間については第三者割当による新株の発行及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式

該当事項はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

8. 売上収益

収益の分解

分解した売上収益とセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	
一時点で移転される財又はサービス	31,789	201,835	233,624
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,290,045	213,485	2,503,530
顧客との契約から認識した収益	2,321,835	415,320	2,737,155
外部顧客への売上収益	2,321,835	415,320	2,737,155

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	
一時点で移転される財又はサービス	46,899	196,428	243,328
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,374,732	191,896	2,566,629
顧客との契約から認識した収益	2,421,632	388,325	2,809,958
外部顧客への売上収益	2,421,632	388,325	2,809,958

9. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(は損失)	53,196	36,201
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(は損失)	53,196	36,201
発行済普通株式の期中平均株式数	8,274,783株	8,388,100株
基本的 1 株当たり中間利益(は損失)	6.43円	4.32円

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益

希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(は損失)	53,196	36,201
中間利益調整額		
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(は損失)	53,196	36,201
発行済普通株式の期中平均株式数	8,274,783株	8,388,100株
希薄化性潜在的普通株式の影響：新株予約権		61,436株
希薄化効果の調整後	8,274,783株	8,449,536株
希薄化後 1 株当たり中間利益(は損失)	6.43円	4.28円
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり 中間利益(は損失)の算定に含めなかった 金融商品	新株予約権 5 種類 (617,750株)	新株予約権 6 種類 (1,252,400株)

10. 金融商品

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

(単位：千円)

	移行日 (2024年9月1日)		前連結会計年度 (2025年8月31日)		当中間連結会計期間 (2026年2月28日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
その他の金融資産						
償却原価で測定する 金融資産						
長期貸付金	1,570	1,570	116,263	108,352	114,419	103,278
敷金	110,658	110,099	85,215	84,088	85,669	83,557
合計	112,229	111,670	201,478	192,440	200,088	186,836
金融負債						
その他の金融負債						
償却原価で測定する 金融負債						
長期借入金	1,784,730	1,784,541	1,390,382	1,389,574	1,180,347	1,179,708
社債	49,052	50,000	39,408	40,000	34,555	35,000
合計	1,833,783	1,834,541	1,429,790	1,429,574	1,214,902	1,214,708

(2) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

- (a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (b) その他の投資
非上場株式は、主として純資産に基づく評価モデルにより測定しております。
ゴルフ会員権は、期末日の市場価格により測定しております。
- (c) その他の長期金融資産
長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。延滞債権等に関しては、回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しているため、公正価値は債権金額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって公正価値としております。
敷金は、将来キャッシュ・フローを期日までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。
保険積立金は保険会社の提示する、解約した場合の解約払戻金に基づき測定しております。
- (d) 社債及び借入金
短期借入金は、短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

移行日(2024年9月1日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			124,681	124,681
ゴルフ会員権		11,000		11,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式			14,589	14,589
合計		11,000	139,271	150,271

前連結会計年度(2025年8月31日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			17,507	17,507
ゴルフ会員権		11,000		11,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式			335	335
合計		11,000	17,843	28,843

当中間連結会計期間(2026年2月28日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
保険積立金			24,537	24,537
ゴルフ会員権		12,280		12,280
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式			335	335
合計		12,280	24,873	37,153

レベル3に区分した金融商品

レベル3に区分した金融商品は保険積立金、非上場株式により構成されております。

レベル3に区分した金融商品については、グループ会計方針により定められた公正価値測定の評価手続に従い測定しており、適切な権限者がレビュー及び承認しております。

なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に区分した金融商品の期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	139,271	17,843
利得又は損失		
純損益(注)1	4,265	29
その他の包括利益(注)2	6,118	-
購入	8,462	7,000
売却又は解約	72,213	-
中間期末残高	65,136	24,873

(注) 1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年8月31日に終了する連結会計年度に係るものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2024年9月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という)を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用权資産を、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)とすることが認められております。

リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

なお、2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について、2024年8月期の日本基準において暫定的な会計処理を行っていましたが、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、その結果、「顧客関連資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ増加し、「のれん」及び「繰延税金資産」が減少しております。

移行日(2024年9月1日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,923			1,613,923		現金及び現金同等物
売掛金	625,743	96,470		722,213	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	87,759	87,759				
商品及び製品	457,620	12,517	7,320	477,458	B, a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	12,517	12,517				
その他	237,462	65,080	9,444	181,825	b	その他の流動資産
貸倒引当金	6,821	6,821				
		3,850		3,850	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,028,204	45,696	16,764	2,999,272		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		420,110	50,541	369,568	D, c	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	269,803	269,803				
車両運搬具 (純額)	0	0				
土地	84,691	84,691				
建設仮勘定	27,125	27,125				
その他(純額)	38,491	38,491				
無形固定資産						
のれん	645,410		170	645,240	d	のれん
ソフトウェア	43,988	43,988				
顧客関連資産	417,138	417,138				
その他	1,490		1,490		e	
			391,266	391,266	g, h	使用権資産
		506,823	4,238	502,584	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	10,201	10,201			i	
関係会社株式	4,388	4,388				
長期貸付金	107,333	107,333				
敷金及び保証金	100,222	100,222				
繰延税金資産	173,037		40,496	213,533	j	繰延税金資産
その他	73,894	73,399	13,662	14,157	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	107,253	107,253				
		24,172	1,666	25,839	F	その他の投資
		164,119	76,761	240,880	G, i	その他の長期金融資産
固定資産合計	1,889,962	45,696	467,413	2,403,072		非流動資産合計
資産合計	4,918,167		484,178	5,402,345		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	120,389	418,009		538,398	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	884,764		894,764	I	社債及び借入金
短期借入金	490,000	490,000				
1年内返済予定の長期借入金	394,764	394,764				
未払金	274,290	274,290				
未払法人税等	32,611			32,611		未払法人所得税
契約負債	619,224	1,482		620,706	Q	契約負債
賞与引当金	138,269	138,269				
受注損失引当金	12	12				
その他	266,956	266,956				
		12	16,486	16,499	J, h	引当金
			53,199	53,199	g	リース負債
		260,024	104,659	364,684	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	2,346,519		174,345	2,520,864		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	1,390,721	1,702	1,429,018	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,390,721	1,390,721				
繰延税金負債			23,624	23,624	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	283,754		100,010	383,764	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,517		51,936	58,453	h	引当金
			50,766	50,766	l	その他の非流動負債
			310,144	310,144	g	リース負債
固定負債合計	1,720,992		534,780	2,255,773		非流動負債合計
負債合計	4,067,511		709,125	4,776,637		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	56,922			56,922		資本金
新株式申込証拠金	128,173	128,173				
資本剰余金	1,647,001	128,173	8,493	1,766,680	M, n	資本剰余金
利益剰余金	981,048		216,453	1,197,501	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額		393		393	N	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	393	393				
	850,655		224,947	625,707		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	850,655		224,947	625,707		資本合計
負債純資産合計	4,918,167		484,178	5,402,345		負債及び資本合計

前中間連結会計期間末(2025年2月28日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,461,237			2,461,237		現金及び現金同等物
売掛金	565,420	78,534		643,955	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	82,348	82,348				
商品及び製品	447,634	12,289	40,524	500,448	B, a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	12,289	12,289				
その他	302,664	127,684	2,031	177,011	b	その他の流動資産
貸倒引当金	9,047	9,047				
		27,976		27,976	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,862,546	94,473	42,556	3,810,629		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		423,808	61,402	362,406	D, c	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	276,334	276,334				
土地	84,691	84,691				
建設仮勘定	19,717	19,717				
その他(純額)	43,066	43,066				
無形固定資産						
のれん	599,377		50,862	650,240	d	のれん
ソフトウェア	64,816	64,816				
顧客関連資産	400,731	400,731			e	
その他	1,341		1,341		e	
		560,021	581,210	581,210	g, h	使用権資産
			154,967	405,053	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	747	747			i	
関係会社株式	4,388	4,388				
長期貸付金	220,376	220,376				
敷金及び保証金	84,256	84,256				
繰延税金資産	159,661		108,605	268,266	j	繰延税金資産
その他	52,639	52,227	7,884	8,296	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	107,253	107,253				
		14,708	1,666	16,375	F	その他の投資
		240,032	22,341	262,374	G, i	その他の長期金融 資産
固定資産合計	1,904,890	94,473	554,860	2,554,224		非流動資産合計
資産合計	5,767,437		597,416	6,364,853		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	104,382	302,433	1,635	408,450	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	834,768		844,768	I	社債及び借入金
短期借入金	460,000	460,000				
1年内返済予定の長期借入金	374,768	374,768				
未払金	222,025	222,025				
未払法人税等	15,974		29,471	45,445	j	未払法人所得税
契約負債	541,495	206,732		748,227	Q	契約負債
賞与引当金	104,552	104,552				
その他	347,701	347,701				
			125,382	125,382	g	リース負債
		165,114	108,778	273,892	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	2,180,900		265,266	2,446,166		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	1,205,871	1,288	1,239,582	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,205,871	1,205,871				
繰延税金負債	6,484		17,140	23,624	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	290,626		105,802	396,428	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,545		58,485	65,031	h	引当金
			59,606	59,606	l	その他の非流動負債
			419,978	419,978	g	リース負債
固定負債合計	1,544,527		659,724	2,204,252		非流動負債合計
負債合計	3,725,427		924,990	4,650,418		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	20,045			20,045		資本金
資本剰余金	2,031,110		12,739	2,018,370	n	資本剰余金
利益剰余金	39,956		308,406	348,362	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額		30,811	6,428	24,382	N	その他の資本の構成要素
新株予約権	30,811	30,811				
	2,042,009		327,574	1,714,434		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	2,042,009		327,574	1,714,434		資本合計
負債純資産合計	5,767,437		597,416	6,364,853		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2025年8月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,914,180			1,914,180		現金及び現金同等物
売掛金	677,231	66,291		743,522	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	75,157	75,157				
商品及び製品	145,424	705		146,129	B	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	705	705				
その他	259,567	170,043	354	89,878	b	その他の流動資産
貸倒引当金	15,868	15,868				
		27,816		27,816	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,056,397	135,224	354	2,921,527		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産		390,955	65,067	325,887	D, c	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	266,618	266,618				
土地	84,691	84,691				
建設仮勘定	2,650	2,650				
その他(純額)	36,995	36,995				
無形固定資産						
のれん	548,514		101,725	650,240	d	のれん
ソフトウェア	76,010	76,010				
顧客関連資産	384,323	384,323			e	
その他	1,192		1,192		e	
		595,558	539,359	539,359	g, h	使用権資産
			292,916	302,642	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	335	335			i	
関係会社株式						
長期貸付金	217,184	217,184				
敷金及び保証金	94,545	94,545				
繰延税金資産	154,931		164,499	319,430	j	繰延税金資産
その他	27,962	27,546	3,575	3,991	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	107,253	107,253				
		9,908	1,666	11,575	F	その他の投資
		222,450	5,991	228,442	G, i	その他の長期金融資産
固定資産合計	1,788,702	135,224	457,643	2,381,569		非流動資産合計
資産合計	4,845,099		457,997	5,303,097		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	148,932	446,768		595,700	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	554,644		564,644	I	社債及び借入金
短期借入金	190,000	190,000				
1年内返済予定の長期借入金	364,644	364,644				
未払金	331,590	331,590				
未払法人税等	43,820			43,820		未払法人所得税
契約負債	421,717	16,001		437,718	Q	契約負債
賞与引当金	107,655	107,655				
受注損失引当金	324	324				
その他	200,381	200,381				
		324		324	J	引当金
			134,921	134,921	g	リース負債
		176,857	107,589	284,447	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	1,819,067		242,511	2,061,578		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	1,026,076	930	1,055,146	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,026,076	1,026,076				
繰延税金負債	25,278		13,094	12,184	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	272,692		77,106	349,799	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,574		58,574	65,148	h	引当金
			53,285	53,285	l	その他の非流動負債
			371,223	371,223	g	リース負債
固定負債合計	1,360,622		546,165	1,906,787		非流動負債合計
負債合計	3,179,689		788,676	3,968,366		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	22,075			22,075		資本金
資本剰余金	2,033,140		12,727	2,020,412	n	資本剰余金
利益剰余金	422,712		339,562	762,275	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額		32,907	21,611	54,519	N, m	その他の資本の構成要素
新株予約権	32,907	32,907				
	1,665,409		330,678	1,334,730		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,665,409		330,678	1,334,730		資本合計
負債純資産合計	4,845,099		457,997	5,303,097		負債及び資本合計

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)の中間純利益及び中間包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,762,123	24,967		2,737,155	O	売上収益
売上原価	1,875,372		31,417	1,843,955	a, g, m	売上原価
売上総利益	886,750	24,967	31,417	893,199		売上総利益
販売費及び一般管理費	908,259	5,236	89,529	1,003,025	b, c, d e, g, h m	販売費及び一般管理費
		100,658 960	39,120 677	61,538 1,637	O, l O	その他の収益 その他の費用
営業損失()	21,509	69,494	97,909	49,924		営業損失()
営業外収益	127,301	127,301			f	
営業外費用	21,555	21,555			n	
特別利益	1,295	1,295				
特別損失	9,978	9,978				
		58,142 30,573	41,897 8,325	16,245 22,247	O, i O, g, h k, m	金融収益 金融費用
税金等調整前中間純利益	75,553		131,481	55,927		税引前中間損失()
法人税、住民税及び事業税	16,937	19,860	39,528	2,731	P	法人所得税費用
法人税等調整額	19,860	19,860			j	
中間純利益	38,756		91,952	53,196		中間損失()
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	393		6,428	6,035	i	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	393		6,428	6,035		その他の包括利益合計
中間包括利益	39,149		98,381	59,231		中間包括利益

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,714,030	48,675		5,665,355	O	売上収益
売上原価	3,982,085		27,116	3,954,969	a, g, m	売上原価
売上総利益	1,731,945	48,675	27,116	1,710,386		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,793,791	13,426	174,495	1,981,713	b, c, d e, g, h m	販売費及び一般管理費
		147,802	46,750	101,051	O, l	その他の収益
		310,972	41,202	352,174	O, f	その他の費用
営業損失()	61,846	225,271	235,332	522,449		営業損失()
営業外収益	167,895	167,895			f	
営業外費用	46,274	46,274			n	
特別利益	1,365	1,365				
特別損失	310,819	310,819				
		80,289	59,470	20,819	O, i	金融収益
		46,121	1,654	44,467	O, g, h k, m	金融費用
税金等調整前当期 純損失()	249,679	3,270	293,148	546,097		税引前当期損失()
法人税、住民税及び 事業税	50,936	40,114	170,039	78,988	P	法人所得税費用
法人税等調整額	43,384	43,384			j	
当期純損失() その他の包括利益	343,999		123,109	467,109		当期損失() その他の包括利益 純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価 差額金	393		6,697	6,304	i	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
			28,309	28,309	m	確定給付制度の 再測定
その他の包括利益 合計	393		21,611	22,004		その他の包括利益 合計
包括利益	343,606		101,497	445,104		当期包括利益

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

A．営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた「売掛金」、「契約資産」及び「貸倒引当金(流動)」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B．棚卸資産

日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。

C．その他の金融資産(流動)

日本基準において「その他(流動資産)」に含めていた1年以内回収予定長期貸付金及び短期貸付金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

D．有形固定資産

日本基準において区分掲記していた「建物及び構築物」、「車両運搬具」、「土地」、「建設仮勘定」及び「その他(有形固定資産)」に含めていた工具、器具及び備品等を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。

E．無形資産

日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」、「顧客関連資産」及び「その他(流動資産)」に含めていた暗号資産を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。

F．その他の投資

日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」、「関係会社株式」及び「その他(投資その他の資産)」に含めていた出資金を、IFRSにおいては「その他の投資」として表示しております。

G．その他の長期金融資産

日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「貸倒引当金(固定)」及び「その他(投資その他の資産)」に含めていた保険積立金を、IFRSにおいては「その他の長期金融資産」として表示しております。

H．営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記していた「買掛金」、「未払金」及び「その他(流動負債)」に含めていた未払費用等を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

I．社債及び借入金(流動)

日本基準において区分掲記していた「1年内償還予定の社債」、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。

J．引当金(流動)

日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」及びIFRS移行に伴い計上した資産除去債務(流動)を、IFRSにおいては「引当金(流動)」として表示しております。

K．その他の流動負債

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」及び「その他(流動負債)」に含めていた未払消費税及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」として表示しております。

L．社債及び借入金(非流動)

日本基準において区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(非流動)」として表示しております。

M．資本剰余金

日本基準において区分掲記していた「新株式申込証拠金」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。

N．その他の資本の構成要素

日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

O．売上収益、その他の収益、その他の費用、金融収益及び金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」として表示しております。

また、日本基準において「売上高」に含めていたGPUサーバー事業における暗号資産のマイニングに係る収益は、IFRSにおいては「その他の収益」に含めて表示しております。

P．法人所得税費用

日本基準において区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSにおいては「法人所得税費用」として表示しております。

Q．契約負債

日本基準において「その他(流動負債)」に含めていた前受金を、IFRSにおいては「契約負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

a．棚卸資産

収益性の低下により簿価切り下げを行った棚卸資産について、日本基準においては切放し法を適用していましたが、IFRSにおいては正味実現可能価額が増加したと認められるものについて評価減の戻入を行っております。

b．契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準においては一括費用処理をしておりましたが、IFRSにおいては回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

c．有形固定資産

IFRSの適用に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。

d．のれん

日本基準においては、合理的に見積もられたのれんの効果が及び期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSにおいては、企業結合により発生したのれんは償却せずに每期減損テストを行っております。

e．無形資産

一部の広告宣伝及び販売促進活動に関する支出について、日本基準においては資産計上していましたが、IFRSにおいては発生時に費用として認識しております。

また、IFRSの適用に伴い、一部の顧客関連資産の耐用年数を見直しております。

f．暗号資産

日本基準においては、期末日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は純損益として処理していましたが、IFRSにおいては、無形資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、毎期減損テストを行っております。

g．リース

日本基準においては、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSにおいては、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識しております。

h．資産除去債務

一部の資産除去債務について、日本基準においては対応する敷金を償却する簡便法にて処理していましたが、IFRSにおいては負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に同額を加算した上で減価償却を行っております。また、IFRSにおいては資産除去債務の計上額について、移行日及び各報告期間の末日現在で再検討を行い、割引率の見直しを含む新たな最善の見積りを反映するように修正しております。

i．金融商品

保険積立金及びゴルフ会員権について、日本基準においては償却原価で計上していましたが、IFRSにおいては純損益を通じて公正価値で測定しております。

また、資本性金融商品について、日本基準においては減損を純損益として認識していましたが、IFRSにおいては公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

j．法人所得税

各四半期における税金費用について、日本基準においては原則として年度決算と同様の方法により計算していましたが、IFRSにおいては年間の見積利益総額に適用される税率、すなわち、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて計上しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産及び負債の金額を調整しております。

k．社債及び借入金

当初認識後に償却原価で測定する社債及び借入金の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSにおいては社債及び借入金の当初測定額から減算しております。

l．政府補助金

資産の取得に対する補助金について、日本基準においては補助金を受領した時点で一括して収益を認識していましたが、IFRSにおいては関連する資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益に認識しております。

m．従業員給付

日本基準においては会計処理していなかった未消化の有給休暇に対して負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、日本基準においては簡便法(退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算していましたが、IFRSにおいては、予測単位積増方式により計算しております。数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

n．株式交付費

日本基準においては純損益として認識していましたが、IFRSにおいては資本剰余金の控除項目として処理しております。

o. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2024年9月1日)	前中間連結会計期間末 (2025年2月28日)	前連結会計年度末 (2025年8月31日)
棚卸資産(注記 a 参照)	7,320	40,524	
契約コスト(注記 b 参照)	27,081	20,753	14,877
有形固定資産(注記 c 参照)	44,907	55,921	59,739
のれん(注記 d 参照)	170	50,862	101,725
無形資産(注記 e 参照)	1,490	124,310	247,131
暗号資産(注記 f 参照)	4,238	31,997	46,976
リース(注記 g 参照)		1,615	1,070
資産除去債務(注記 h 参照)	34,209	35,547	36,215
金融商品(注記 i 参照)	62,532	28,861	11,459
法人所得税(注記 j 参照)	11,532	51,061	181,572
社債及び借入金(注記 k 参照)	1,702	1,288	930
政府補助金(注記 l 参照)	55,555	67,594	60,273
従業員給付(注記 m 参照)	198,893	205,604	220,083
株式交付費(注記 n 参照)	12,844	19,265	19,265
その他	2	1,664	45
利益剰余金調整額	216,453	308,406	339,562

(5) キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)及び前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSにおいては使用权資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

13. 承認日

2026年4月14日に当要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

株式会社トリプルアイズ
取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中村 直樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士

津田 格朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリプルアイズの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社トリプルアイズ及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。